

受付No.	事務局記載部分	
受付日	令和 記入不要 日	

【記入にあたっての注意事項】

- ★ 申請書を機械で読取するため、枠外への記載はお控えくださいますようお願いいたします。
- ★ 修正テープ等での訂正は不可となります。誤記があった場合、二重線で訂正の上、訂正印(代表者の印)を押印願います。

支援金交付申請書兼請求書

日光市中小企業等電気・ガス料金支援金（以下「支援金」という。）の交付をされるよう、裏面の【誓約書】に誓約の上、次のとおり、関係書類を添えて申請します。

1 申請者情報

郵便番号	3 2 1 - 1 2 3 4	・申請者本人の居住地郵便番号、住所をご記入ください	押印
住所又は所在地	日光市〇〇町△△番地		個人の場合、自署であれば、押印は不要です。
フリガナ	ニコウ タロウ		
法人名称（※法人のみ）		・代表者氏名欄に申請者個人名をご記入ください。 ・フリガナ部分に個人名のカナをご記入ください。 ・日中連絡が取れる電話番号をご記入ください。	
代表者氏名	日光 太郎		
連絡先（※日中連絡可能な電話番号）	090-△△△△-△△△△		
申請区分番号（※法人：1，個人：2）	2	・個人は2を記入 ・主な業種名を記入 ください	個人の場合記入不要です。
主たる業種名	飲食業		
業種コード（※裏面コード表から業種コード記入）	14		
施設（事業所）名称（※）	居酒屋日光		・裏面【業種コード表】から対象業種コード（数字）をご記入ください。 ・対象施設が1事業所の場合も必ず施設（事業所）名称、所在地をご記入ください。
施設（事業所）所在地（※）	日光市●●町△△番地		

※複数施設（事業所）がある場合は、主要施設（事業所）の名称、所在地をご記入の上、次の「2 支給申請額」の申請施設数に対象施設（事業所）数及び合算した金額を記入してください。

2 支給申請額

申請種別	2	申請施設数	1	申請金額	2 0 0 0 0 0 円
------	---	-------	---	------	---------------

・個人は2をご記入ください。
・申請する施設（事業所）数をご記入ください。
左欄に記入の申請施設数×個人@20,000円で算出した金額をご記入ください。

※申請種別・・・（1：法人 2：個人事業主）でいずれかの番号を記入してください。

申請金額・・・上記申請施設数×（法人：@50,000円 個人事業主：@20,000円）で算出した金額を記入してください。

3 支援金振込先情報（※法人の場合は法人名義のもの、個人事業主の場合は事業者本人名義のものに限る。）

金融機関コード（4桁）	事務局記載部分			記入不要		
金融機関名	日光	銀行・信用金庫 信用組合 農協	●●	本店 支店		
預金種類	1	※左枠に種類番号（1. 普通・2. 当座）をご記入ください。				
口座番号	△	△	△	△	△	※左詰めでご記入ください。
口座名義（カナ）	ニ	ツ	コ	ウ	タ	ロウ

※ゆうちょ銀行の場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号（7桁）」（通帳）を記入してください。

振込先は、提出する口座情報と同一の、申請者と同一名義のものをご記入ください。

4 誓約書

裏面の誓約内容をご確認のうえ、必ず署名押印願います。

注：裏面に続きます。

誓 約 書

日光市長 様

私は、日光市中小企業等電気・ガス料金支援金の交付申請に当たり、次のとおり誓約します。

- 1 市内の事業所で事業を営み、引き続き市内で事業を継続する意思があります。
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団員等に該当しません。
- 3 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業及びこれに類する事業を行っていません。
- 4 この申請書は、本市において支援金の交付を決定したときは、支援金の請求書として取り扱うことに同意します。
- 5 支援金の交付後に支援金の交付決定が取り消されたときは、交付を受けた支援金の全部を返還します。

・誓約内容をご確認のうえ、記載年月日、表面の申請者情報に記入の個人事業主の氏名を記入願います。
 ・個人の場合、自署であれば押印不要です。

令和 5年 △月 △日

申請者 住所又は所在地
 名称及び
 代表者氏名

印

5 添付書類（※各添付書類の詳細は別添の記載例をご確認ください）

- (1) 事業所の所在地及び主たる事業等が確認できる書類（確定申告書等の写し）
- (2) 申請者本人を証明する書類（法人：履歴事項全部証明書等の写し、個人：運転免許証等の写し）
- (3) 複数施設（事業所）所在等を証明する書類（※複数施設（事業所）をまとめて申請する場合のみ：例 施設（事業所）ごとの位置図や所在一覧又は営業許可証等の写し）
- (4) 申請者の振込口座が確認できる書類（通帳見開きページ等の写し）
- (5) その他市長が必要と認めるもの

・添付漏れないように、書類をチェックしながら、申請書と共に提出願います。
 ・提出することが困難な書類がある場合や不明な点等は商工課までお問合せください。

【業種コード表】

（※表面申請者情報「業種コード」については、以下の業種から1つ選択し、数字

業種コード	大分類名	業種コード	大分類名
1	林業, 水産業	1 1	物品賃貸業
2	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 2	学術研究, 専門・技術サービス業
3	建設業	1 3	宿泊業
4	製造業	1 4	飲食サービス業
5	電気・ガス・熱供給・水道業	1 5	生活関連サービス業
6	情報通信業	1 6	娯楽業
7	運輸業, 郵便業	1 7	教育, 学習支援業
8	卸売業, 小売業	1 8	医療, 福祉
9	金融業・保険業	1 9	サービス業
1 0	不動産業	2 0	上記に分類されない業種

※日本標準分類を基にした業種分類